貸　借　対　照　表

（令和4年3月31日 現在）

日本海建興株式会社　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
資産の部		**負債の部**	
流動資産		**流動負債**	
現金預金	1,040,706	工事未払金	752,525
受取手形	73,622	短期借入金	250,000
完成工事未収入金	1,946,449	未成工事受入金	204,746
未成工事支出金	311,104	未払費用	97,282
その他	775	未払法人税等	112,024
流動資産 合計	**3,372,658**	預り金	102,706
		工事損失引当金	47,623
		その他	41,235
固定資産		**流動負債 合計**	**1,608,144**
有形固定資産		**固定負債**	
建物・構築物	206,099	長期預り金	49,177
機械・運搬具	32,975	退職給付引当金	214,194
工具器具・備品	9,341	**固定負債 合計**	**263,372**
土地	400,892	**負債合計**	**1,871,517**
有形固定資産 計	**649,309**	**純資産の部**	
		株主資本	
無形固定資産		資本金	200,000
その他	4,135	資本剰余金	
無形固定資産 計	**4,135**	資本準備金	759
		資本剰余金 合計	**759**
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	149,092	利益準備金	50,000
長期貸付金	3,463	その他利益剰余金	
繰延税金資産	133,384	別途積立金	380,000
その他投資等	29,294	繰越利益剰余金	1,833,277
その他	730	**利益剰余金 合計**	**2,263,277**
貸倒引当金	△ 20,000	**株主資本 合計**	**2,464,037**
投資その他の資産 計	**295,964**	**評価・換算差額金**	
		その他有価証券評価差額金	△ 13,486
		評価・換算差額金 合計	△ 13,486
固定資産 合計	**949,409**	**純資産合計**	**2,450,550**
資産合計	**4,322,068**	**負債・純資産合計**	**4,322,068**

個　別　注　記　表

（令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで）

1．重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券･････････①時価のあるもの･･･期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。）
②時価のないもの･･･移動平均法による原価法

たな卸資産･･････未成工事支出金･･･個別法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産････定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

無形固定資産････定額法を採用しています。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金･･･従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

工事損失引当金･･･受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

（4）収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、建設工事であり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き渡す履行義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

（5）重要な会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。
これに伴い、当事業年度の売上高は250,936千円、売上原価は135,780千円、売上総利益は115,155千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ103,249千円減少しています。
また、利益剰余金の当期首残高は96,433千円増加しています。

（6）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理･･･税抜方式によっています。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　1,107,092 千円

3．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金です。

4．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,000,000 株

（2）当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

令和3年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次の通り決議されました。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月21日

（3）当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しています。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月20日

以上